

平成23年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月25日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大和コンピューター

コード番号 3816 URL <http://www.daiwa-computer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 林 正

TEL 072-676-2221

四半期報告書提出予定日 平成23年3月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第2四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第2四半期	724	3.7	44	26.3	44	21.1	32	29.7
22年7月期第2四半期	752	20.9	35	67.7	36	67.2	25	60.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第2四半期	37.33	—
22年7月期第2四半期	28.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第2四半期	2,854	2,083	73.0	2,370.87
22年7月期	2,897	2,075	71.6	2,362.25

(参考) 自己資本 23年7月期第2四半期 2,083百万円 22年7月期 2,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年7月期	—	0.00	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,585	3.3	130	40.2	135	39.7	76	18.3	87.58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年7月期2Q	888,000株	22年7月期	888,000株
期末自己株式数	23年7月期2Q	9,377株	22年7月期	9,377株
期中平均株式数 (四半期累計)	23年7月期2Q	878,623株	22年7月期2Q	878,623株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
四半期受注及び売上高の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行、不安定な海外経済、また政府の各種景気対策の終了を背景に足踏み状態が続いております。中小企業の業況感も先行きに慎重な見方があり、依然として厳しい状況が続いております。情報サービス産業においても、このような状況を反映し、企業の設備投資は依然として経費節減傾向が強く、慎重姿勢も見受けられます。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。しかしながら、第1四半期同様、受注の減少による案件の立ち上げの遅れや研究開発投資案件の影響により、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は724百万円（前年同期比3.7%減）となったものの、労務費や外注費の減少により営業利益は44百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は44百万円（前年同期比21.1%増）、純利益は32百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

（売上高）

ソフトウェア開発関連事業セグメントの売上高は、CMM I 導入コンサルティング及び公式セミナーは順調であったものの、第1四半期同様、受注の減少による案件の立ち上げの遅れや研究開発投資案件の開発により、713百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

その他事業セグメントの売上高は10百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が73百万円増加したものの、現金及び預金が56百万円、仕掛品が10百万円、未収還付法人税等が29百万円、未収消費税等が10百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は771百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円の減少となりました。これは主に、返済により借入金が53百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当26百万円があったものの、四半期純利益32百万円を計上したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、960百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益55百万円、減価償却費19百万円、売上債権の増加額78百万円、法人税等の還付額30百万円により、38百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出3百万円により、14百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出53百万円、配当金の支払額26百万円により79百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当該四半期における業績は概ね計画どおりに推移していることから、現時点における業績予想は、前回（平成22年9月3日）公表どおり変更はありません。なお、平成23年2月8日に「フィットネス・コミュニケーションズ株式会社株式取得に係る株式譲渡契約締結に関するお知らせ」を公表しておりますが、当該株式取得による平成23年7月期業績へ与える影響につきましては、現在精査中であり、明確になり次第速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を

適用しております。
これによる損益への影響はありません。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,578	1,017,506
売掛金	253,502	180,021
仕掛品	22,710	33,662
その他	57,243	94,546
貸倒引当金	△1,400	△1,020
流動資産合計	1,292,635	1,324,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	546,958	561,302
土地	823,816	823,816
その他（純額）	11,932	11,296
有形固定資産合計	1,382,707	1,396,416
無形固定資産	11,704	13,497
投資その他の資産		
投資その他の資産	170,238	162,666
貸倒引当金	△2,980	—
投資その他の資産合計	167,258	162,666
固定資産合計	1,561,670	1,572,579
資産合計	2,854,305	2,897,296

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,828	174
1年内返済予定の長期借入金	77,340	86,420
未払法人税等	27,075	581
賞与引当金	71,955	74,380
プログラム保証引当金	1,499	787
受注損失引当金	—	4,998
その他	134,933	156,110
流動負債合計	314,632	323,453
固定負債		
長期借入金	281,140	325,455
退職給付引当金	74,226	70,056
長期未払金	101,203	102,803
固定負債合計	456,570	498,315
負債合計	771,202	821,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,463,039	1,456,598
自己株式	△8,950	△8,950
株主資本合計	2,074,825	2,068,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,277	11,245
為替換算調整勘定	—	△4,101
評価・換算差額等合計	8,277	7,144
純資産合計	2,083,102	2,075,527
負債純資産合計	2,854,305	2,897,296

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	752,290	724,578
売上原価	559,398	483,499
売上総利益	192,892	241,079
販売費及び一般管理費	157,575	196,490
営業利益	35,316	44,588
営業外収益		
受取利息	155	135
受取家賃	4,722	3,791
その他	1,394	3,991
営業外収益合計	6,273	7,919
営業外費用		
支払利息	4,306	3,409
為替差損	—	4,497
その他	446	—
営業外費用合計	4,753	7,907
経常利益	36,836	44,600
特別利益		
貸倒引当金戻入額	180	—
助成金収入	7,395	10,771
特別利益合計	7,575	10,771
特別損失		
固定資産除却損	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益	44,412	55,367
法人税、住民税及び事業税	26,594	24,024
法人税等調整額	△7,465	△1,458
法人税等合計	19,128	22,566
少数株主損益調整前四半期純利益	25,283	32,800
少数株主利益	—	—
四半期純利益	25,283	32,800

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,412	55,367
減価償却費	20,973	19,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△180	3,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,720	△2,424
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	1,272	711
受注損失引当金の増減額(△は減少)	16,446	△4,998
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,640	4,170
受取利息及び受取配当金	△155	△135
支払利息	4,306	3,409
為替差損益(△は益)	12	4,531
売上債権の増減額(△は増加)	34,087	△78,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,586	11,389
仕入債務の増減額(△は減少)	1,823	1,654
その他	△36,089	△6,357
小計	61,243	12,110
利息及び配当金の受取額	155	135
利息の支払額	△3,621	△4,009
法人税等の支払額	△54,666	△821
法人税等の還付額	—	30,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,111	38,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△836	△3,671
無形固定資産の取得による支出	—	△648
投資有価証券の取得による支出	△1,794	△1,811
その他	△8,466	△8,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,098	△14,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△43,015	△53,395
配当金の支払額	△26,169	△26,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,184	△79,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,138	△430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,309	△56,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,106	1,017,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	989,796	960,578

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

ソフトウェア開発関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日）

当社グループは、報告セグメントがソフトウェア開発関連事業のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注及び売上高の状況

① 第2四半期の連結受注状況

前第2四半期連結累計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発関連	540,316	54.6	317,011	57.7
その他	90,463	131.7	23,973	164.3
合計	630,779	59.6	340,985	60.5

当第2四半期連結累計期間の受注状況を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発関連	766,654	—	386,698	—
その他	7,999	—	1,200	—
合計	774,654	—	387,898	—

(注) 前期末までは事業部門ごとの受注状況を記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間より事業セグメントごとの受注状況を記載しております。また、上記の金額に消費税等は含まれておりません。

② 第2四半期連結売上高の状況

前第2四半期連結累計期間の売上状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発関連 (千円)	683,885	78.7
その他 (千円)	68,404	84.0
合計 (千円)	752,290	79.1

当第2四半期連結累計期間の売上状況を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発関連 (千円)	713,761	—
その他 (千円)	10,817	—
合計 (千円)	724,578	—

(注) 前期末までは事業部門ごとの売上状況を記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間より事業セグメントごとの売上状況を記載しております。また、上記の金額に消費税等は含まれておりません。